

付属統計表
第II部

第1章

第2-1表 産業連関分析による就業構造の要因別変動寄与度

第2-1表 産業連関分析による就業構造の要因別変動寄与度

(単位 %)

業種 \ 項目	昭和45～55年 就業構造変化	最終需要 構造変化効果	労働生産性上 昇率格差効果	生産技術投入 構造変化効果	交 絡 項
鉱 業	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
建 設 業	2.0	-0.3	1.4	0.0	0.8
製 造 業	-3.4	2.4	-2.7	-0.3	-2.8
消 費 関 連	-0.8	-0.5	-0.1	-0.2	0.0
素 材 関 連	-2.4	-0.9	-1.0	-0.5	0.1
機 械 関 連	-0.2	3.8	-1.6	0.5	-2.8
電気・ガス・熱 供給・水道業	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1
運 輸 ・ 通 信 業	-0.1	-0.2	0.0	0.0	0.1
卸 売 ・ 小 売 業	1.3	1.4	-0.7	1.1	-0.6
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	0.3	0.6	-0.2	0.2	-0.3
サ ー ビ ス 業	7.0	1.6	2.8	1.2	1.4

資料出所 総務庁等 「昭和45—50—55年接続産業連関表」より労働省労働経済課試算。

(注) 要因分解は以下の通り。

i 産業における最終需要構造変化効果

$$\frac{L_i^{45}}{L^{45}} \left\{ \frac{1}{L_i^{45}} (I_i^{45} \cdot B^{45} \cdot \Delta F)_i - \frac{1}{L^{45}} (\widehat{I_i^{45} \cdot B^{45} \cdot \Delta F}) \right\}$$

i 産業における労働生産性上昇率格差効果

$$\frac{L_i^{45}}{L^{45}} \left\{ \frac{1}{L_i^{45}} (\Delta I \cdot B^{45} \cdot F^{45})_i - \frac{1}{L^{45}} (\widehat{\Delta I \cdot B^{45} \cdot F^{45}}) \right\}$$

i 産業における生産技術構造変化効果

$$\frac{L_i^{45}}{L^{45}} \left\{ \frac{1}{L_i^{45}} (I_i^{45} \cdot \Delta B \cdot F^{45})_i - \frac{1}{L^{45}} (\widehat{I_i^{45} \cdot \Delta B \cdot F^{45}}) \right\}$$

ただし、

$$I = \begin{pmatrix} I_1 & & 0 \\ & \ddots & \\ 0 & & I_i \end{pmatrix} \text{ 就業係数行列}$$

 B_i : 投入係数行列の逆行列

$$F = \begin{pmatrix} F_1 \\ \vdots \\ F_i \\ \vdots \\ F_n \end{pmatrix} \text{ 最終需要}$$

$$\begin{aligned} \Delta I &= I^{55} - I^{45}, \Delta B = B^{55} - B^{45}, \\ \Delta F &= F^{55} - F^{45}, \widehat{L} = \Sigma L_i \\ \Delta I \cdot B \cdot \widehat{F} &= \Sigma (\Delta I \cdot B \cdot F)_i \\ I \cdot \Delta B \cdot \widehat{F} &= \Sigma (I \cdot \Delta B \cdot F)_i \\ I \cdot B \cdot \Delta \widehat{F} &= \Sigma (I \cdot B \cdot \Delta F)_i \end{aligned}$$

上付文字は年を表わす。

第2-2表 産業・職業別就業者数構成比

第2-2表 産業・職業別就業者数構成比

(単位 %)

		専門的・ 技術的職 業従事者	管理的職 業従事者	事務 従事者	販売 従事者	農林 漁業 作業 者	採掘 作業 者	運輸・ 通信 従事者	技能工・ 生産工程 作業 者	労務 作業 者	サービ ス職業 従事者
製 造 業	昭和45年	1.7	3.2	12.2	3.4	0.1	0.0	1.7	72.3	4.4	1.1
	60	2.8	3.8	13.0	5.2	0.0	0.0	1.0	71.1	2.5	0.5
卸売・小売業	45	0.8	3.0	14.9	54.8	0.0	0.0	2.0	8.1	4.2	12.2
	60	1.0	3.9	15.8	49.0	0.0	0.0	0.9	2.1	1.8	14.0
サービス業	45	32.4	2.4	17.3	2.0	0.3	0.0	1.9	15.2	3.5	25.2
	60	38.5	2.9	19.9	2.9	0.3	0.0	1.6	10.3	5.7	18.0

資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第2-3表 部門別労働者数の増加理由

第2-3表 部門別労働者数の増加理由

(単位 %)

部 門	合 計	事業規模 の拡大	経 営 の 多 角 化	特定部門 の 強 化	外部委託業 務の内部化	その他
直 接 製 造 部 門	100.0	82.8	3.8	8.4	2.1	2.7
製 造 補 助 部 門	100.0	75.7	3.8	14.8	1.5	4.2
事 務 ・ 管 理 部 門	100.0	70.4	5.0	19.3	0.2	5.0
企 画 開 発 部 門	100.0	50.2	10.3	34.4	1.2	3.6
情 報 処 理 部 門	100.0	47.5	4.9	39.5	1.9	6.0
その他の事務・管理部門	100.0	72.9	5.3	16.4	0.3	5.1
販 売 ・ 営 業 部 門	100.0	61.2	8.4	25.1	0.4	4.8
研 究 ・ 技 術 開 発 部 門	100.0	36.5	10.4	48.1	0.4	4.6

資料出所 労働省「製造業におけるサービス経済化の進展と労働面への影響に関する調査」

(昭和59年産業労働事情調査)

第2-4表 農家の出稼ぎ異動者

第2-4表 農家の出稼ぎ異動者

(単位 千人)

	計	うち男子	世帯主		
			世帯主	あとつぎ	その他
昭和35年	174.8	141.1	48.4	63.6	62.8 29.1
40	230.2	213.0	105.6	92.2	15.2
45	291.5	270.6	158.5	96.0	16.2
50	190.4	175.5	113.6	53.1	8.8
55	133.2	122.1	78.3	35.8	8.0
59	102.8	93.9	61.5	27.4	5.0

資料出所 農林水産省「農家就業動向調査」

(注) 1) 昭和35年については、林家・漁家を含む。

2) ここでいう出稼ぎとは、農家世帯員が1か月以上1年未満（45年以前は1か月以上6か月未満）の予定で居住地を離れ、他に雇われて就労した後、その就労期間経過後再び居住地に戻ることをいう。

第2-5表 パートタイム比率の変化

第2-5表 パートタイム比率の変化

(単位 %)

	昭和51年	52	53	54	55	56	57	58	59
計	3.5	4.2	4.7	6.0	5.8	6.0	6.9	7.1	7.6
鉱業	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	0.6	0.3
製造業	3.4	4.1	4.4	5.5	5.3	5.8	7.2	7.2	7.5
運輸通信業	0.9	0.9	0.5	1.4	1.0	1.3	1.0	1.3	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3
卸売・小売業	5.6	7.1	8.3	10.1	11.2	10.6	12.0	12.3	13.9
卸売業	2.3	1.7	2.3	2.1	2.6	2.5	3.9	3.2	5.0
小売業	8.5	12.5	13.4	17.1	18.1	18.0	19.0	21.3	21.4
金融・保険業	0.7	0.9	1.1	1.0	0.7	0.9	1.2	1.3	1.4
不動産業	2.4	2.7	0.8	1.2	1.6	5.0	4.4	3.9	3.9
サービス業	4.2	4.1	4.9	6.2	5.3	5.5	5.6	5.6	5.9
規模									
1,000人以上	2.2	3.1	3.1	2.9	3.8	3.9	5.2	5.7	5.3
300~999人	3.1	3.8	3.5	4.8	6.3	5.0	6.2	5.4	6.0
100~299人	4.1	4.1	5.1	6.0	6.8	5.9	6.2	6.6	6.9
30~99人	4.2	4.9	5.4	7.3	6.7	7.6	8.6	8.9	11.2
5~29人	4.8	6.0	7.0	9.8	7.9	8.8	9.6	9.7	10.0

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第2-6表 女子入職者に占める女子パートタイム入職者比率増加の要因分解

第2-6表 女子入職者に占める女子パートタイム入職者比率増加の要因分解
(昭和51年～59年)

(単位 %)

職 種	パート入職 比率増加	職 業 構 成	パ ー ト 比 率	交 絡 効 果
		変 化 効 果	変 化 効 果	
計	9.4	-0.6	9.3	0.7
専門・技術・管理	0.3	0.1	0.2	0.0
事務	2.9	0	2.8	0.0
販売	1.8	0.2	0.9	0.8
運輸・通信	0.1	-0.1	0.2	0.0
技能工・生産工程	1.2	-1.5	2.9	-0.2
サービス	3.0	0.7	2.2	0.1
保安	0.0	-0.1	0.0	0.1
農林・漁業	0.0	0.0	0.1	-0.1

資料出所 労働省「雇用動向調査」より労働省労働経済課試算。

(注) 要因分解は以下により行った。

$$\Delta \frac{L^P}{L} = \underbrace{\Delta \frac{L_i}{L} \cdot \left(\frac{L_i^P}{L_i} \right)}_{\text{職業構成変化効果}} + \underbrace{\frac{L_i}{L} \cdot \Delta \left(\frac{L_i^P}{L_i} \right)}_{\text{パート比率変化効果}} + \underbrace{\Delta \frac{L_i}{L} \cdot \Delta \left(\frac{L_i^P}{L_i} \right)}_{\text{交絡効果}}$$

L : 女子入職者、 L^P : 女子パートタイム入職者、 L_i : i 職種での女子入職者
 L_i^P : i 職種での女子パートタイム入職者、 Δ は差分を示す。

第2-7表 派遣的労働者の就労企業割合の増加

第2-7表 派遣的労働者の就労企業割合の増加

	調査産業計	5,000人以上	1,000～ 4,999 人	300～ 999人	100～ 299人	30～ 99人
昭和54年	15.6	75.4	60.5	38.4	22.2	9.9
59	20.6	79.4	71.1	50.0	27.3	14.8

資料出所 労働省「雇用管理調査」

- (注) 1) 昭和54年調査は、特殊な事務処理、情報処理等本来の業務の一部について委託等により他社の労働者が自社内で就労している企業の割合である。
- 2) 59年調査は、業務処理請負契約に基づき他企業から派遣されて自社内で就労している企業の割合である。

第2-8表 各調査における出向者比率の状況

第2-8表 各調査における出向者比率の状況

(単位 %)

			退職金・定年制 および年金事情 調査	高齢化・定年延 長と人事管理に 関する調査	有価証券報告書
計			7.1	5.6	10.9
水産		産業	—	—	—
鉱業		業	2.1	6.4	17.2
建設	設	業	1.3	2.6	3.1
製造	造	業	8.2	6.2	13.4
食料	料	品	4.2	6.2	4.6
繊維		維	15.2	6.1	18.8
木材		材	—	3.0	—
紙・パルプ		材	7.1	5.2	8.0
出版・印刷		業	1.0	5.1	13.9
化学		学	14.1	10.8	}
石油・石炭		炭	4.8	16.2	
ゴム		ム	5.9	4.8	10.5
窯業		業	8.3	3.9	18.6
鉄業		業	5.5	3.9	25.6
非金属		属	29.3	8.4	9.1
金		属	—	4.5	12.8
一般機械		械	7.0	5.4	11.9
電機		機	8.0	3.5	11.4
輸送		送	5.9	6.7	18.4
精密		密	—	4.2	6.6
その他		他	—	3.5	13.7
電力・ガス		業	5.3	3.2	4.4
運輸・通信		業	9.2	6.2	7.8
卸売業		業	6.7	6.7	12.3
小売業		業	4.2	5.3	}
金融・保険		業	2.3	1.8	
不動産		業	—	10.2	9.8
サービス業		業	3.5	5.1	12.1

資料出所 大蔵省「有価証券報告書」（昭和59年）、中央労働委員会「退職金・定年制および年金事情調査」（昭和60年）、高年齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」（昭和58年、特別集計）

(注) 1) 「退職金・定年制および年金事情調査」の調査企業規模は1,000人以上で、産業分類は「高齢化・定年延長と人事管理調査」に合わせるため以下によった。

なお、それぞれの業種での出向者比率は（ ）である。

繊維……綿紡（5.5%）、製糸・衣料（7.4%）、羊毛（4.3%）、麻（10.8%）
化繊（24.3%）

出版・印刷……印刷（1.0%） 輸送……車両自動車（2.3%）、造船（13.6%）

運輸・通信業……私鉄・バス（14.0%）、貨物運送（1.9%）、海運・倉庫（7.3%）

サービス業……映画（22.1%）、新聞・放送（1.9%）

2) 「有価証券報告書」による数値は、出向者数を明記した企業における数値である。

第2-9表 出向先配属部門の状況

第2-9表 出向先配属部門の状況

(単位 %)

出向 配属部門	出 向 先 配 属 部 門				
	計	事 務	現 業	営業・販売	技術・開発・設計
事 務	100.0	66.5	2.6	30.0	1.0
現 業	100.0	7.5	63.9	13.1	15.5
営 業 ・ 販 売	100.0	30.6	3.0	63.5	3.0
技 術 ・ 開 発 ・ 設 計	100.0	5.5	12.3	13.7	68.7

資料出所 日本総合研究所「高失業構造の現状と労働市場システムの展望に関する調査」
(昭和59年)

第2-10表 出向受入れ企業割合と受入れ者比率

第2-10表 出向受入れ企業割合と受入れ者比率

(単位 %)

	出 向 受 入 れ あ り	受 入 れ 者 比 率
計	43.9	3.3
1,000人以上	43.6	0.7
300～999人	45.6	2.8
299人以下	41.9	7.3

資料出所 高年齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」(昭和58年、特別集計)

第2-11表 規模別労働分配率の推移

第2-11表 規模別労働分配率の推移（製造業、資本金別）

（単位：%）

	昭和45年度	46	47	48	49	50	51	52
製 造 業	55.2	58.7	58.5	55.5	60.3	66.7	64.1	68.5
┌ 1,000万円未満	70.3	73.5	73.2	68.3	73.0	80.5	77.4	78.7
┌ 1,000万～1億円未満	61.2	65.0	64.2	59.0	62.6	70.9	70.9	71.7
┌ 1億円以上	47.6	51.1	51.0	49.7	55.2	59.7	56.8	58.4
	53	54	55	56	57	58	59	
製 造 業	65.5	62.5	61.4	63.5	65.1	64.7	63.7	
┌ 1,000万円未満	80.1	78.8	78.1	79.5	82.1	83.9	82.3	
┌ 1,000万～1億円未満	71.2	68.7	67.9	69.9	72.2	70.9	71.5	
┌ 1億円以上	57.9	54.0	53.0	55.2	56.4	56.0	54.7	

資料出所 大蔵省「法人企業統計年報」

第2-12表 女子パートタイム労働者の就業理由

第2-12表 女子パートタイム労働者の就業理由

（単位：%）

	計
計	100.0
生 活 費 を 得 る	60.3
自分又は子供の学費を得る	12.6
余 暇 を い か す	7.9
土地・住宅のローン返済	5.9
レジャー費やこづかいを得る	5.4
老後・病気にそなえて	4.2
知識や技能をいかす	2.1
高級な家具・車などの購入	0.0
そ の 他	1.7

資料出所 総務庁統計局「労働力調査特別調査」（昭和56年）

第2-13表 出向の理由

第2-13表 出向の理由 (三つ以内回答)

(単位 %)

理 由	経営技術 指 導	従業員教 育の一環	人事の停 滞 是 正	再就職先 確 保	余剰人員 発 生	年齢構成 是 正
計	66.4	33.6	33.4	24.3	16.2	8.3

資料出所 雇用職業総合研究所「企業内労働力の有効活用に関する調査」
(昭和57年)

第2-14表 産業別にみた出向理由

第2-14表 産業別にみた出向理由（45歳以上ホワイトカラーについて）
（単位：%）

理由 産業			余剰人員の有効活用	出向先企業を経営指導
建設業	製造業	業	25.0	92.5
製	造	業	40.1	71.1
食料	品	維	43.8	78.1
繊維	維	維	53.3	70.0
出版・印刷	刷	学	58.3	75.0
化学	学	石	43.1	64.6
窯業・土石	石	鋼	23.8	90.5
鉄	鋼	鉄	40.9	50.0
非金属	鉄	品	33.3	75.0
金属製品	品	械	46.7	66.7
一般機械	械	器	47.1	54.9
電気機械	器	械	25.6	93.0
輸送用機械	械	械	26.7	86.7
精密機械	械	造	21.4	85.7
その他製造	造		42.9	50.0
電気・ガス・水道・熱供給業			11.1	88.9
運輸・通信業			43.3	51.7
卸売業			37.5	77.1
小売業			34.4	71.9
金融・保険業			14.8	29.6
不動産業			15.4	84.6
サービス業			30.6	63.9

資料出所 高年齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」（昭和58年、特別集計）

第2-15表 出向の受入れ理由

第2-15表 出向の受入れ理由（複数回答）

（単位 %）

理 由	企 業 割 合	出 向 労 働 者 割 合
経 営 ・ 技 術 面 の 強 化 の た め	66.7	65.4
出向元企業との結びつきを強くするため	43.4	40.8
出 向 元 企 業 の 雇 用 調 整 の た め	25.8	38.5
人 員 不 足 を 補 う た め	24.7	36.7
本 人 の 研 修 の た め	12.9	14.2
そ の 他	4.6	17.1

資料出所 高年齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」（昭和58年、特別集計）

（注）1） 出向労働者割合は本文1-19図（注）参照。

2） 出向者を受け入れている企業に対する割合である。

第2-16表 女子パートタイム労働者に対する昇給の実施状況

第2-16表 女子パートタイム労働者に対する昇給の実施状況

産 業 、 昇 給 等 の 内 容		定昇の有無	ベアの有無
金属製品、一般機械器具製造業			
A社	採用1年経過すると、毎年12月に20円昇給するが、ベースアップはなし	あ り	な し
B社	毎年5月に人事考課により10～50円昇給するが、ベースアップはなし	あ り	な し
スーパーマーケット			
C社	年1回勤務成績等により5段階ランクをつけ、本給表により昇給、また、ベースアップは一律20円の引き上げ	あ り	あ り
D社	毎年6月に人事考課により昇給、また、ベースアップも毎年1回実施	あ り	あ り
外食産業			
E社	店長の随時判断により時給1,000円以内まで自由裁量となっている	あ り	あ り
F社	定昇はないが、例年10月にベースアップを実施	な し	あ り
おにぎり屋、給食センター			
G社	定昇、ベースアップともないが、最低賃金額の改定時に連動して引き上げ	な し	な し
H社	定昇、ベースアップともないが、最低賃金額の改定状況に照して判断	な し	な し
飲食業			
I社	定昇、ベースアップともないが、パートを募集する都度、ベースアップした金額で募集	な し	な し
百貨店			
J社	人事考課により昇給、ベースアップは一律分と考課査定分に分け例年実施	あ り	あ り
K社	毎年3月定昇実施、またベースアップも労使協議のうえ毎年実施	あ り	あ り
ビルメンテナンス業			
L社	毎年の最低賃金改定額について、本社で気をつけているので事実上は昇給している	な し	な し
病院			
M社	定昇はないが、通常毎年度ベースアップが実施されている	な し	あ り

資料出所 東京労働基準局「女子パートタイマー等の労働条件実態調査」（昭和58年）

第2-17表 パートタイム労働者の所定労働時間および所定勤務日数の状況

第2-17表 パートタイム労働者の所定労働時間および所定勤務日数の状況（企業割合、複数回答）

〈パートタイム労働者の所定労働時間別企業数の割合〉

（単位 %）

4時間未満	4～5時間 未 満	5～6時間 未 満	6～7時間 未 満	7～8時間 未 満	8時間以上
9.9	12.0	27.9	37.2	33.2	4.8

〈パートタイム労働者の所定勤務日数別企業数の割合〉

（単位 %）

週3日以内	週 4 日	週 5 日	週 6 日	月の特定日	年のうち 特 定 日	そ の 他
4.3	2.9	22.2	50.3	7.3	3.5	17.7

資料出所 労働省「雇用管理調査」（昭和58年）

第2-18表 パートタイム労働者の組織化の状況

第2-18表 パートタイム労働者の組織化の状況

（単位 %）

組 合 員 数 規 模	パートタイム労働者 の加入者がまったく な い 組 合	組合有りの事業所にお けるパートタイム労働者 の組合加入者の割合
計	87.9	10.7
5,000人以上	88.7	7.4
1,000～4,999人	86.8	11.4
500～999人	91.3	10.2
300～499人	90.4	8.4
100～299人	89.9	11.7
30～99人	86.1	10.6

資料出所 労働省「労働組合活動等実態調査」（昭和60年）

第2-19表 派遣的労働者の労働日数と労働時間

第2-19表 派遣的労働者の労働日数と労働時間
〔派遣的労働者の1か月平均労働日数別構成〕

(単位 %)

	計	4日以内	5～9日	10～ 14日	15～ 19日	20～ 24日	25日以上
情報処理業	100.0	—	—	0.5	1.0	78.4	20.1
事務処理業	100.0	1.4	6.0	6.0	9.3	71.9	5.4
ビルメンテナンス業	100.0	0.0	0.1	0.5	1.0	14.7	83.7

〔派遣的労働者の1日当たりの平均労働時間別構成〕

(単位 %)

	計	4時間未満	4～6時間	6～8時間	8～10時間	10時間以上
情報処理業	100.0	0.2	1.4	26.7	60.4	10.8
事務処理業	100.0	1.2	6.5	58.0	33.5	0.8
ビルメンテナンス業	100.0	3.3	7.2	17.2	65.4	5.8

資料出所 労働省「業務処理請負事業における派遣的労働の実態」(昭和59年)

第2-20表 教育訓練

第2-20表 教育訓練

(単位 %)

	計	教 育 訓 練 を 行 っ て い る									教 育 訓 練 を 行 っ て い な い
		計 画 的 に 行 っ て い る	都 必 要 に 応 じ て い る、 そ の 他	教育訓練の方法 (M. A.)							
				小 計	社 内 研 修 制 度	・講社 さ習外 せ会の て等セ いをミ る受ナ 講！	るに就 参勞 加先 さで せの て研 い修	に教自 助育己 成の啓 し受発 て講や いな通 ると信	にほ仕 さえ事 せてを てい通 いくじ るよて うお	そ の 他	
計	100.0	55.5	40.4	(100.0)	(71.6)	(65.9)	(29.2)	(29.2)	(67.4)	(6.3)	3.3
情報処理サービス	100.0	29.4	65.7	(100.0)	(62.8)	(58.9)	(59.5)	(40.5)	(74.8)	(5.7)	4.6
事務処理サービス	100.0	18.3	75.2	(100.0)	(50.0)	(31.4)	(46.1)	(8.8)	(85.3)	(11.8)	6.4
ビル管理・警備 サービス	100.0	78.3	20.2	(100.0)	(82.3)	(80.6)	(12.6)	(30.3)	(59.0)	(5.6)	0.8

資料出所 労働省「業務処理請負事業の実態に関する統計的調査」(昭和60年)

(注) () は、「計画的に行っている」または「必要に応じてその都度行っている」と回答した企業を100.0とした割合である。

第2-21表 労働者構成の増減差D.I.

第2-21表 労働者構成の増減差 D.I. (2年先の見込み)

(単位 %)

内 容 部 門 産 業	パートタイマー労働者比率		他企業からの出向者比率		派遣労働者比率	
	生産部門 〔卸売・小売業、飲食店は営業・販売部門、サービス業は現業部門〕	管理・事務・技術部門	生産部門 〔卸売・小売業、飲食店は営業・販売部門、サービス業は現業部門〕	管理・事務・技術部門	生産部門 〔卸売・小売業、飲食店は営業・販売部門、サービス業は現業部門〕	管理・事務・技術部門
製造業 規模計	19	6	-1	2	1	9
1,000人以上	14	5	-1	2	1	11
300～999人	17	11	6	5	3	11
100～299人	23	5	-3	2	-3	6
30～99人	23	3	-5	-1	-1	—
消費関連業種	29	15	1	1	0	10
素材関連業種	19	4	4	2	-1	6
機械関連業種	10	2	-5	3	1	11
卸売・小売業、飲食店	38	24	0	0	8	12
サービス業	29	13	6	1	20	11

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(昭和60年11月)

(注) 数値は、該当労働者がいない事業所を除いた事業所総数に対する割合である。

第2-22表 パートタイム・アルバイト、嘱託等の割合

第2-22表 パートタイム・アルバイト、嘱託等の割合（非農林業有業者=100）
（単位 %）

	男 子		女 子	
	パートタイム・ アルバイト	嘱託など、 そ の 他	パートタイム・ アルバイト	嘱託など、 そ の 他
15～19歳	17.8	2.1	14.9	1.2
20～24	8.3	2.0	8.9	2.3
25～29	1.8	2.1	14.6	2.8
30～34	1.1	2.2	22.1	2.4
35～39	0.8	2.1	26.5	2.7
40～44	0.6	2.2	27.6	3.2
45～49	0.8	3.2	22.6	3.7
50～54	0.9	4.2	17.7	4.5
55～64	2.5	11.6	15.0	6.4
65歳以上	5.1	12.5	9.1	5.9

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」（昭和57年）

第2-23表 女子有業者および就業希望者の割合

第2-23表 女子有業者および就業希望者の割合
（単位 %）

	有 業 者 割 合	有業者および就業希望者の割合
15～19歳	18.2	27.2
20～24	69.6	84.5
25～29	49.9	79.8
30～34	49.5	80.7
35～39	59.9	84.5
40～44	67.4	86.3
45～49	66.6	83.3
50～54	60.7	75.1
55～59	51.5	64.5
60～64	39.5	50.6
65歳以上	16.7	20.8

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」（昭和57年）

（注） 有業者および就業希望者の割合

=（有業者および就業希望者）／15歳以上人口（%）

第2-24表 女子有業者および就業希望者の従業上の地位別割合

第2-24表 女子有業者および就業希望者の従業上の地位別割合

(単位 %)

	計	正規の職員 ・従業員	パート・ アルバイト	その他の 雇用者	家族従 業者	内職	自営業主 (内職を除く)
15～24歳	55.2	39.9	10.3	1.5	1.6	1.1	0.8
25～34	80.3	30.2	24.9	3.0	8.6	10.1	3.5
35～44	85.4	24.1	28.3	4.3	13.5	9.0	6.2
45～54	79.5	24.6	19.0	5.2	16.6	6.8	7.3
55～64	58.3	12.2	10.1	5.5	16.9	6.0	7.6
65歳以上	20.8	2.1	2.0	2.3	7.3	2.8	4.3

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」(昭和57年)

第2-25表 職場内異動の理由

第2-25表 職場内異動の理由（企業割合）

（単位：%）

	事務部門		現業部門		営業・販売部門		技術・開発・設計部門	
	企業規模計	3,000人以上	企業規模計	3,000人以上	企業規模計	3,000人以上	企業規模計	3,000人以上
本人の能力や適性上見合った持ち場への移動	65.6	79.0	43.5	55.9	62.0	72.1	69.8	77.9
いろいろな持ち場を経験させ、幅広い技能を身につけさせるため	76.5	91.0	54.9	71.2	71.5	83.7	71.5	77.9
職場の人間関係の改善	4.2	0.0	7.3	0.0	4.3	0.0	2.1	0.0
特定の持ち場の業務量の増減による移動	13.7	5.0	35.7	40.7	16.5	11.6	14.8	11.8
仕事内容の変化による移動	11.2	7.0	22.2	23.7	13.1	9.3	21.1	23.5
離職者の補充にもなっている	15.3	9.0	18.0	1.7	12.9	10.5	4.9	2.9
従業員の希望によって	3.9	1.0	3.8	3.4	6.4	3.5	3.0	1.5

資料出所 雇用職業総合研究所「企業内労働力の有効活用に関する実態調査」（昭和57年）

第2-26表 配置転換の主たる職種

第2-26表 配置転換の主たる職種（三つ以内選択、企業割合）
（単位 %）

	事業所間配置転換	事業所内配置転換
管 理 職	60.0	44.7
事 務	49.8	56.0
技術・開発・設計	28.3	32.2
販 売 ・ 営 業	57.1	44.6
生 産 工 程	20.6	39.8
運 輸 職 業	4.2	2.6
建 設 作 業	2.3	1.7
サ ー ビ ス	3.5	3.7

資料出所 雇用職業総合研究所「企業内労働力の有効活用に関する実態調査」（昭和57年）

第2-27表 自己都合理由により転職した者およびそのうち賃金が増加した者の転職者に占める割合

第2-27表 自己都合理由により転職した者および
そのうち賃金が増加した者の転職者に
占める割合

(単位 %、千人)

	賃金が増加した 者の割合	自己都合により 転職した者
昭和46年	28.6	1,159.5
47	27.7	1,049.9
48	26.2	1,121.7
49	27.7	1,008.7
50	20.7	701.5
51	21.8	788.1
52	19.7	703.2
53	21.3	636.4
54	20.0	704.5
55	20.1	759.4
56	20.7	759.2
57	20.8	743.6
58	18.8	666.5
59	19.8	767.1

資料出所 労働省「雇用動向調査」(特別集計)

(注) 1) 「賃金が増加した」とは、10%以上の増加があったことをいう。

2) 「自己都合」とは、「会社の都合」、「定年」、「その他の理由」を除いた計である。

第2-28表 離職者全体に占める非自発的理由による離職者の割合

第2-28表 離職者全体に占める非自発的理由による離職者の割合(男子、事業所規模別)

(単位 %)

年	計	1,000人以上	100～999人	5～99人
昭和45年	13.2	22.3	—	9.7
46	15.1	24.6	14.7	9.5
47	14.2	24.8	12.8	8.8
48	12.7	20.1	10.1	10.1
49	17.8	27.1	17.6	13.1
50	22.4	30.8	22.8	18.9
51	19.4	32.2	21.1	12.5
52	20.6	35.0	21.3	13.7
53	23.3	40.0	24.9	14.8
54	18.6	33.4	18.8	12.5
55	17.7	31.8	15.5	11.7
56	19.7	28.7	18.8	14.4
57	21.2	33.4	19.5	15.3
58	23.6	32.1	21.8	18.6
59	20.6	34.3	18.6	15.4

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 非自発的理由とは、「定年」、「経営上の理由」、「契約期間の満了」のいずれかをいう。

第2-29表 同一産業、職業内異動割合

第2-29表 同一産業、職業内異動割合（男子）

（単位：%）

	昭和40年	43	46	49	52	54	57
<同一産業内>							
計	34.9	42.9	41.6	43.0	39.5	39.5	37.5
建設業	44.3	42.1	44.4	44.9	40.3	43.3	39.5
製造業	57.2	56.0	53.0	52.6	44.4	41.4	40.5
卸売・小売業	45.4	43.1	45.8	49.5	48.5	47.7	45.2
サービス業	37.7	35.6	36.2	38.9	34.7	39.1	37.9
<同一職業内>							
計	45.7	53.0	51.8	—	—	46.2	44.9
専門的・技術的職業	55.6	58.1	65.5	—	—	58.3	54.7
管理的職業	40.0	40.6	40.0	—	—	44.9	44.7
事務	53.7	45.4	48.9	—	—	39.4	38.4
販売	41.0	42.0	44.5	—	—	42.4	46.5
技能工・生産工程	66.0	67.3	64.8	—	—	58.0	53.3

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

（注） 1) 同一産業（職業）内異動割合＝各産業（職業）内異動者／各産業（職業）の転出異動者数計については、分子は11産業（職業）の累計、分母は転職者計を用いた。

2) 産業および職業11分類は以下の通り。

産業…農林業、漁業・水産養殖業、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業、サービス業、公務。

職業…専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、農林・漁業作業員、採掘作業員、運輸・通信従事者、技能工・生産工程作業員、労務作業員、保安職業従事者、サービス職業従事者。

3) 同一職業内異動率の49、52年については、資料上の制約のために算出できない。

第2-30表 産業間、職業間異動による転職後の産業、職業の状況

第2-30表 産業間、職業間異動による転職後の産業、職業の状況（男子）

(1) 前職製造業

(単位 %)

前職産業 \ 現職産業	製造業	建設業	卸売・小売業	運輸・通信業	サービス業
<製造業> 昭和46年	53.0	9.1	15.7	7.4	8.9
49	52.6	9.1	15.8	7.4	9.4
52	44.4	9.9	20.8	7.7	11.6
54	41.4	13.7	18.5	7.9	12.7
57	40.5	11.7	20.3	7.2	14.0

(2) 前職事務従事者および技能工・生産工程作業員

(単位 %)

前職職業 \ 現職職業	事務従事者	販売従事者	技能工・生産工程作業員	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	労働作業員	サービス職業従事者
<事務従事者> 昭和46年	48.9	16.0	12.2	4.6	4.6	2.3	3.1
54	39.4	18.3	9.6	4.8	5.8	5.8	5.8
57	38.4	17.4	11.6	7.0	4.7	4.7	4.7

前職職業 \ 現職職業	技能工・生産工程作業員	運輸・通信従事者	販売従事者	労働作業員	サービス職業従事者	事務従事者	農林・漁業作業員
<技能工・生産工程作業員> 昭和46年	64.8	7.7	7.0	7.0	2.9	4.0	3.3
54	58.0	10.4	9.3	6.2	5.2	3.4	3.9
57	53.3	10.2	9.5	9.2	3.9	4.3	4.9

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

第2-31表 前職非農林業雇用者の転職後の従業上の地位

第2-31表 前職非農林業雇用者の転職後の従業上の地位（男子、年齢別）

(単位 万人、%)

現 職	年 齢 計	15～34歳	35～54歳	55歳以上
計	822(100.0)	497(100.0)	212(100.0)	113(100.0)
農 林 業	29(3.5)	9(1.8)	6(2.8)	14(12.4)
非農林業自営・家従	67(8.2)	27(5.4)	24(11.3)	7(3.5)
非農林業雇用者	724(88.1)	450(90.5)	183(86.3)	91(80.5)

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」（昭和57年）

(注) () 内は構成比。

第2-32表 年齢階級別転職率

第2-32表 年齢階級別転職率（男子）

（単位 %）

	15～24歳	25～34	35～54	55～64	65歳以上
昭和37年	6.0	4.0	2.2	2.2	0.6
40	6.3	3.9	2.2	2.6	0.9
43	6.8	4.6	3.4	3.0	0.9
46	6.5	4.6	2.6	3.3	1.1
49	7.5	5.5	2.7	3.6	1.3
52	5.7	3.9	1.8	2.8	0.7
54	7.4	4.4	2.0	3.0	0.8
57	5.8	3.5	1.5	2.7	0.8

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

第2-33表 学歴別男子転職率

第2-33表 学歴別男子転職率

（単位 %）

	中 卒	高 卒	大 卒
15～19歳	12.8	4.8	—
20～24	13.1	9.2	4.5
25～29	9.0	6.0	5.0
30～34	5.7	4.3	3.3
35～39	3.8	2.8	2.1
40～44	3.0	2.2	2.0
45～49	2.6	2.4	1.5
50～54	2.5	2.5	1.6
55～59	4.2	5.5	4.9
60～64	3.8	4.6	6.1
65歳以上	1.6	2.4	2.4

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」（昭和57年）

（注） 学歴別転職率＝各学歴転職者数／各学歴有業者数（%）

第2-34表 転職希望率の推移

第2-34表 転職希望率の推移

(男女計)	年 齢 計	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
昭和46年	4.5	7.1	5.6	3.9	2.6	2.4	1.0
49	4.9	8.5	6.0	4.5	3.0	2.6	1.2
52	7.6	12.5	9.5	7.8	5.0	4.0	1.5
54	8.7	14.9	10.8	8.8	6.2	4.6	1.8
57	8.6	15.8	10.8	8.8	6.2	4.0	1.4

(男)	年 齢 計	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
46	4.4	7.1	5.5	3.7	2.4	2.8	1.2
49	4.7	8.0	5.7	4.2	2.9	3.1	1.3
52	7.3	12.3	9.2	7.1	4.9	4.7	1.7
54	8.1	14.5	10.2	7.5	5.8	5.2	2.0
57	7.8	15.3	10.0	7.2	5.7	4.7	1.7

(女)	年 齢 計	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
46	4.6	7.2	5.8	4.2	2.7	1.8	0.7
49	5.4	9.1	6.6	5.0	3.3	1.9	0.9
52	8.1	12.7	10.0	9.1	5.2	3.0	1.0
54	9.7	15.4	11.9	11.0	6.7	3.7	0.2
57	9.7	16.2	12.3	11.2	6.9	3.0	1.0

資料出所 総務庁統計局「就業構造基本調査」

(注) 在学者を含んだ数値である。

第2-35表 「団塊の世代」の問題

第2-35表 「団塊の世代」の問題

(単位 %)

役職ポストが不足し、モラルが下がっている	36.8
昇進意欲が下がっている	32.1
能力伸長できる仕事を与えられない	31.1
専門職志向が強い	22.3
次の世代の育成に障害となっている	19.2
会社への帰属意識が低い	19.0
過度の昇進競争がおきている	8.5

資料出所 高年齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」
(昭和58年)

第2-36表 資格制度のねらい

第2-36表 資格制度のねらい (複数回答)

(単位 %)

従業員の向上意欲を促すため	80.2
能力開発のため	50.9
管理職ポストにつけない人の処遇のため	47.9
社内での地位序列を明確にするため	46.6
ポストの乱発による組織効率の低下を防ぐため	29.8
年功者の処遇のため	21.4
人事異動のさいの指標にするため	19.8
管理職ポストを離れた人の処遇のため	16.6

資料出所 高年齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」
(昭和58年)

第2-37表 専門職制度の問題点

第2-37表 専門職制度の問題点（複数回答）

（単位 %）

専門職の業績評価がむずかしい	42.5
仕事内容が不明確である	37.4
高度な専門能力を有するものが少ない	35.9
専門職につく人の育成がむずかしい	33.3
社内に専門職を軽視する風潮がある	27.2
ライン管理職との交流がむずかしい	22.3
ライン管理職との関係がうまくいかない	19.7
専門職にふさわしくない人がついている	10.1
専門職の能力の陳腐化がおきている	8.6

資料出所 高年齢者雇用開発協会「高齢化・定年延長と人事管理に関する調査」
（昭和58年）

第2-38表 役職者定年制の運用状況

第2-38表 役職者定年制の運用状況（1,000人以上）

（単位 %）

役職者 定年制の有無	あ り			役 職 者 定 年 以 降 の 処 遇		
				一般従業員の 定年まで在籍	在 籍 出 向	退 職
産 業 計	41.3 (100.0)	26.8 (64.9)	14.5 (35.1)	29.7 (72.0)	6.4 (15.5)	5.2 (12.5)

資料出所 中央労働委員会「退職金、定年制および年金事情調査」（昭和60年）

（注）（ ）内数値は役職者定年制ありと答えた企業に対する割合である。

第2-39表 転職を考えた時の理由

第2-39表 転職を考えた時の理由

(単位 %)

違った分野に挑戦したい	36.5
自分の適性が生かされない	29.6
能力が発揮できない	27.0
責任と権限があまり与えられない	20.4
外からの引き抜き	17.8
人間関係がよくない	12.6
会社の将来性がない	10.4
昇進の見込みがない	10.4
通勤・転勤・子供の教育などの事情	9.1

資料出所 機械振興協会「ポストレス時代における
従業員の職業意識に関する実態調査」(昭和60年)

第2-40表 中高年齢問題について労使間の課題の内容別労働組合の割合

第2-40表 中高年齢問題について労使間の課題の内容別労働組合の割合(複数回答)
(単位 %)

	定年 延長	昇進 昇格・処 遇問題	年功 賃金 体系の改 定	健康管 理対策 の充実	退職 金の年 金化	勤務延 長・定 年後の 再就職	単身赴 任問題	関連会 社・子 会社な どへの 出向・ 転籍問 題	製造部 門の安 全衛生 対策の 充実	新技術 の導入 に伴う 研修の 充実	新技術 の導入 に伴う 配置転 換
計	43.3	39.6	29.5	29.0	17.9	16.5	14.0	13.3	11.3	8.9	10.6
5,000人以上	9.3	56.6	25.0	62.0	29.0	10.6	17.0	33.6	22.1	38.1	37.6

資料出所 労働省「労働組合活動等実態調査」(昭和60年)

(注) 回答項目については、16項目のうち上位11項目を抜粋した。

第2-41表 定年到達者再雇用の有無別再就業形態

第2-41表 定年到達者再雇用の有無別再就業形態（再就業者＝100）
(単位 %)

	前の会社	子会社等	他 会 社	独立・自営	その他・無回答
再 雇 用 な し の 者	0.3	32.1	47.7	9.3	10.7
再雇用ありの者で再雇用終了者	0.1	26.5	48.9	11.3	12.7

資料出所 高年齢者雇用開発協会「定年到達者の就業と生活に関する実態調査」（昭和58年）
(注) 昭和52年度に定年年齢に到達した者に対する調査結果である。

第2-42表 定年到達時の産業別産業間異動割合

第2-42表 定年到達時の産業別産業間異動割合（再就業者=100）

（単位 %）

前 職	現 職	構 成 比
建 設 業	建 設 業	36.5
	サ ー ビ ス 業	12.2
	運 輸 ・ 通 信 業	7.5
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱	
	供 給 ・ 水 道 業	7.0
	製 造 業	4.2
	そ の 他 の 産 業	39.6
製 造 業	製 造 業	32.4
	サ ー ビ ス 業	10.6
	建 設 業	5.5
	運 輸 ・ 通 信 業	4.8
	卸 売 ・ 小 売 業	3.9
	そ の 他 の 産 業	42.8
卸 売 ・ 小 売 業	卸 売 ・ 小 売 業	29.0
	運 輸 ・ 通 信 業	11.9
	製 造 業	11.2
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	9.0
	サ ー ビ ス 業	4.2
	そ の 他 の 産 業	34.7
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業	31.1
	サ ー ビ ス 業	23.5
	製 造 業	7.6
	卸 売 ・ 小 売 業	6.1
	建 設 業	5.8
	そ の 他 の 産 業	25.9
サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	10.9
	卸 売 ・ 小 売 業	20.4
	建 設 業	16.2
	製 造 業	10.9
	運 輸 ・ 通 信 業	3.7
	そ の 他 の 産 業	37.9

資料出所 高年齢者雇用開発協会「定年到達者の就業と生活に関する実態調査」（昭和58年）

（注） 1） 昭和52年度定年到達者に対する調査である。

2） 主要な産業のみ掲げた。

第2-43表 雇用者の現在の身分

第 2 -43表 雇用者の現在の身分
(単位 %)

	継 続 雇 用 者	勤 務 先 変 更 者
本 雇 い	20.6	48.5
嘱 託	61.9	30.4
パ ー ト	0.7	2.1
臨 時	5.9	5.5
(除パート)		
日 雇 い	1.5	4.7

資料出所 労働省「定年到達者調査」(昭和54年)

第2章

第2-44表 総実労働時間の増減率に対する内訳別寄与度

第 2 -44表 総実労働時間の増減率に対する内訳別寄与度 (年率)
(単位 %)

	総 実 労 働 時 間	所 定 内 労 働 時 間	所 定 外 労 働 時 間
昭和30～35年	0.9	0.3	0.5
35～40	-1.1	-0.5	-0.5
40～45	-0.5	-0.7	0.1
45～48	-0.8	-0.6	-0.2
48～51	-1.3	-0.6	-0.7
51～55	0.2	-0.1	0.3
55～60	-0.1	-0.2	0.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第2-45表 産業別総実労働時間に対する内訳別寄与度

第2-45表 産業別総実労働時間に対する内訳別寄与度（年率）

（単位 %）

	期 間	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
産 業 計	昭和35～45年	-0.81	-0.58	-0.21
	45～51	-1.10	-0.62	-0.47
	51～60	0.02	-0.17	0.18
製 造 業	35～45	-1.01	-0.68	-0.30
	45～51	-1.23	-0.60	-0.61
	51～60	0.33	-0.05	0.38
卸 売 ・ 小 売 業	35～45	-0.71	-0.58	-0.13
	45～51	-1.20	-1.00	-0.22
	51～60	-0.24	-0.26	0.03
運 輸 ・ 通 信 業	35～45	-0.44	-0.56	0.10
	45～51	-0.80	-0.55	-0.25
	51～60	-0.20	-0.32	0.13
サ ー ビ ス 業	35～45	—	—	—
	45～51	-0.80	-0.61	-0.20
	51～60	-0.11	-0.24	0.12

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第2-46表 年間総実労働時間の国際比較

第2-46表 年間総実労働時間の国際比較（1983年、製造業生産労働者、推計値）
（単位 時間）

	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
年間総実労働時間	2,152	1,898	1,938	1,613	1,657

資料出所：日本 労働省「毎月勤労統計調査」

アメリカ「Handbook of Labor Statistics」

EC統計局「Labour Costs」

ILO「Bulletin of Labour Statistics」、各国資料

- (注) 1) 日本と諸外国との比較を可能にするために、EC域内（西ドイツ、イギリス、フランス）は1981年の数値を各国公表の週当たり労働時間の増減率で延長推計した。アメリカは労働費用調査により週当たり支払労働時間を実労働時間に換算し、52倍した。
- 2) 事業所規模は、日本が5人以上、アメリカが全規模、その他が10人以上である。
- 3) 男女計である。

第2-47表 産業別年間労働時間

第2-47表 産業別年間労働時間（規模30人以上、昭和60年）
（単位 時間）

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	2,110	1,932	178
金融・保険業	1,913	1,790	122
電気・ガス・熱供給・水道業	2,018	1,844	174
卸売・小売業、飲食店	2,027	1,924	102
サービス業	2,038	1,913	125
不動産業	2,081	1,942	139
製造業	2,156	1,936	221
運輸・通信業	2,213	1,954	259
建設業	2,262	2,076	186
鉱業	2,269	2,021	248

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

第2-48表 年齢別、企業規模別月間総実労働時間、所定内労働時間

第2-48表 年齢別、企業規模別月間総実労働時間、所定内労働時間(男子、製造業生産労働者)
(単位 時間)

年齢階級	1,000人以上規模			10～99人規模		
	総実労働時間	所定内労働時間	超過実労働時間	総実労働時間	所定内労働時間	超過実労働時間
18～19歳	193	166	27	212	191	21
20～24	195	164	31	218	192	26
25～29	193	163	30	219	193	26
30～34	192	163	29	218	193	25
35～39	190	162	28	218	193	25
40～44	189	162	27	218	193	25
45～49	189	162	27	217	193	24
50～54	186	162	24	214	193	21
55～59	183	162	21	210	191	19

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和60年)

第2-49表 性別、学歴別月間労働時間

第2-49表 性別、学歴別月間労働時間(昭和60年)
(単位 時間)

性・学歴	総実労働時間	所定内労働時間
男		
小学・新中卒	207	184
旧中・新高卒	201	181
高専・短大卒	198	180
旧大・新大卒	188	174
女		
小学・新中卒	192	185
旧中・新高卒	185	178
高専・短大卒	179	172
旧大・新大卒	177	170

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第2-50表 労働時間に及ぼす属性別要因の程度

第2-50表 労働時間に及ぼす属性別要因の程度

(1)所定内労働時間

属性1 (α)	属性2 (β)	分散1 (δ_α)	分散2 (δ_β)
企業規模	産業	7.7172	6.2099
	年齢	9.7459	1.9506
	学歴	10.0464	2.1651
	男女	10.4907	1.1667
産 業	年齢	9.4827	2.5670
	学歴	8.8610	2.8580
	男女	8.4829	0.5000
学 歴	男女	4.0389	1.2500

(2)総実労働時間

属性1 (α)	属性2 (β)	分散1 (δ_α)	分散2 (δ_β)
男 女	年 齢	0.5950	0.3275
	学 歴	0.7300	0.1498
年 齢	学 歴	0.8655	0.4541

資料出所 総務庁統計局「社会生活基本調査」(昭和56年)より労働省労働経済課試算。

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」(昭和60年)より労働省労働経済課試算。

(注) 要因の程度の計測は次のとおり。

労働時間についての2重クロス表において、クロスする属性を α 、 β とすると α の i 番目のうち、 β の j 番目の労働時間は X_{ij} と表わせる。

この X_{ij} は次のような構造をもつと考えられる。

$$X_{ij} = C + \alpha_i + \beta_j + Z_{ij} \quad (i=1, 2, \dots, m, j=1, 2, \dots, n)$$

$$\text{ここで } \sum \alpha_i = 0$$

$$\sum \beta_j = 0$$

$$Z_{ij} : N(0, \sigma^2)$$

$$\text{これから、} \bar{C} = 1/mn \cdot \sum \sum X_{ij} = \bar{X}$$

$$\bar{\alpha}_i = 1/n \cdot \sum X_{ij} - \bar{X} = \bar{X}_i - \bar{X}$$

$$\bar{\beta}_j = 1/m \cdot \sum X_{ij} - \bar{X} = \bar{X}_j - \bar{X}$$

この α_i の分散および β_j の分散が大きければ大きいほど労働時間に及ぼす影響が大きいといえる。

第2-51表 産業、企業規模、年間所定労働時間の定めの有無別労働者1人平均年間所定労働時間

第2-51表 産業、企業規模、年間所定労働時間の定めの有無別労働者1人平均年間所定労働時間

(単位 時間)

産業・企業規模		年間所定労働時間の定め		
		計	有	無
鉱建製	計	2,082	2,022	2,131
	1,000人以上	1,975	1,974	1,976
	100～999人	2,103	2,041	2,163
	30～99人	2,234	2,147	2,260
	業	2,129	2,031	2,207
	業	2,203	2,100	2,228
	業	2,053	2,010	2,113
	1,000人以上	1,970	1,965	1,982
	100～999人	2,082	2,040	2,141
	30～99人	2,197	2,137	2,227
	業	2,171	2,070	2,230
	業	2,142	2,114	2,168
	業	2,178	2,115	2,205
	業	2,288	2,168	2,337
	業	2,181	2,087	2,268
	業	2,077	2,011	2,161
	業	2,026	1,999	2,042
	業	1,966	1,954	1,999
	業	1,965	1,956	1,967
	業	2,023	1,962	2,196
	業	2,163	2,096	2,199
	業	2,109	2,032	2,179
	業	1,972	1,946	2,028
	業	2,018	1,995	2,135
	業	2,082	2,050	2,129
	業	2,028	2,012	2,052
	業	2,026	2,007	2,054
	業	2,005	2,000	2,021
	業	2,007	1,978	2,073
	業	2,073	2,016	2,145
	業	1,953	1,931	1,964
	業	2,182	2,116	2,207
	業	2,084	2,013	2,157
	業	2,051	1,969	2,114
	業	2,135	2,062	2,247
	業	1,906	1,925	1,902
	業	2,059	1,998	2,094
	業	2,162	2,116	2,181

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」(昭和59年)

- (注) 1) 企業においてもっとも多く労働者が適用されている年間所定労働時間についてみたものであり、「労働者1人平均年間所定労働時間」はその加重平均である。
 2) 製造業中分類において、年間所定労働時間を小規模事業所の労働者比率および年間所定労働時間の定めのある労働者比率で推計すると次のとおりである。

$$y = 1940.297 - 0.5973x_1 + 4.7860x_2 \quad R = 0.8814$$

(38.785) (-0.919) (6.704)

y : 年間所定労働時間

x₁ : 年間所定労働時間の定めのある労働者比率x₂ : 企業規模30～99人の労働者の規模30人以上に占める割合

第2-52表 労働組合の有無別一企業平均週所定労働時間

第2-52表 労働組合の有無別一企業平均週所定労働時間

(単位 時：分)

産業、規模	計	労働組合有	労働組合無
調査産業計	44:31	42:29	45:20
1,000人以上	39:54	39:34	42:09
100～999人	43:18	42:00	44:27
30～99人	45:09	43:22	45:34
製造業	44:11	42:08	45:10
1,000人以上	39:25	39:09	41:42
100～999人	42:41	41:36	44:05
30～99人	44:56	43:10	45:25

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」(昭和56年)

第2-53表 週休制の形態別適用労働者割合

第2-53表 週休制の形態別適用労働者割合

(単位 %)

勤め先 企業規模	週休2日制			週休 1日制	月単位 の休み	決って いない
	毎週	隔週	月に1回			
平均	17	16	10	41	6	10
9人以下	8	7	5	59	4	17
10～49人	9	11	7	60	4	9
50～299人	14	22	9	39	9	7
300～999人	23	29	14	20	7	7
1,000人以上	45	23	7	8	6	9

資料出所 NHK世論調査部「国民生活時間調査」(昭和60年)

第2-54表 労働組合の有無別企業の週休2日制の採用率

第2-54表 労働組合の有無別企業の週休2日制の採用率
(単位 %)

産 業、規 模	計	労 働 組 合 有	労 働 組 合 無
調査産業計	47.8	68.7	39.5
1,000人以上	92.3	93.9	81.6
100～999人	63.8	76.6	52.4
30～99人	40.0	57.4	35.9
製造業	56.8	77.0	47.1
1,000人以上	97.2	98.5	85.1
100～999人	73.7	83.0	61.8
30～99人	48.6	67.3	43.6

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」(昭和56年)

第2-55表 労働組合の有無別企業における週休2日制への考え方

第2-55表 労働組合の有無別企業における週休2日制への考え方
(単位 %)

	合 計	実施する 必要はない	いまは実 施すべき ではない	いずれは 実施すべ きである	なるべく 早く実施す べきである	はっきり 考えては いない	不 明
企業内労組 あ り	100.0	5.7	25.5	44.1	13.1	3.6	8.0
な し	100.0	12.2	30.1	36.4	8.9	8.7	3.8
不 明	100.0	16.9	29.0	34.6	8.6	7.2	3.8

資料出所 全国中小企業団体中央会「中小企業の週休2日制、労働時間短縮に関する実態調査」(昭和55年7月)

第2-56表 規模別一企業平均週休日以外の年間休日日数の推移

第2-56表 規模別一企業平均週休日以外の年間休日日数の推移
(単位 日)

年	企 業 規 模 計	1,000人以上	100～999人	30～99人
昭和47年	14.5	17.1	15.9	13.8
48	15.3	17.5	16.3	14.9
49	16.2	16.9	16.8	16.0
50	—	—	—	—
51	16.1	16.9	16.7	15.8
52	16.2	16.9	16.6	16.1
53	16.5	16.8	16.8	16.4
54	16.7	16.9	16.9	16.6
55	16.8	16.9	17.3	16.5
56	16.9	17.3	17.4	16.6
57	16.9	17.4	17.5	16.6
58	16.7	16.6	17.2	16.5
59	—	—	—	—

資料出所 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」

(注) 昭和51年以降サービス業を含む。50、59年は調査していない。

第2-57表 労働時間の変化にともなう生活時間の変化

第2-57表 労働時間の変化にともなう生活時間の変化

(男子有業者)

(単位 時:分)

労働時間の変化	14時間以上から 12時間台へ	12時間台から 10時間台へ	10時間台から 8時間台へ	8時間台から 6時間台へ
1 次 活 動	1:51	0:50	0:30	0:09
睡 眠	1:36	0:38	0:17	0:06
食 事	0:02	0:07	0:08	0:01
身の回りの用事	0:13	0:05	0:05	0:03
2 次 活 動	0:20	0:12	0:18	0:13
仕 事	-3:00	-2:00	-2:02	-1:51
学 業	—	—	0:01	0:07
通 動 ・ 通 学	0:18	0:12	0:16	-0:03
家 事 ・ 育 児	0:00	0:00	0:02	0:04
買 い 物	0:00	0:01	0:00	0:04
3 次 活 動	0:50	0:57	1:14	1:29
能動的3次活動	0:05	0:14	0:19	0:46
学 習 活 動	0:02	0:00	0:04	0:04
趣 味 ・ 娯 楽	0:01	0:05	0:07	0:10
ス ポ ー ツ	0:02	0:01	0:02	0:02
奉 仕 的 活 動	—	—	0:01	0:02
交 際	0:01	0:06	0:05	0:16
移 動	0:00	0:01	0:01	0:10
受動的3次活動	0:44	0:44	0:55	0:43
テレビ・ラジオ・	0:30	0:37	0:40	0:10
新 聞 ・ 雑 誌				
休 養 ・ く つ ろ ぎ	0:14	0:05	0:13	0:27
受 診 ・ 療 養	—	—	0:00	0:02
そ の 他	0:00	0:02	0:01	0:04

(女子有業者)

労働時間の変化	14時間以上から 12時間台へ	12時間台から 10時間台へ	10時間台から 8時間台へ	8時間台から 6時間台へ	6時間台から 4,5時間台へ
1 次 活 動	1:22	0:45	0:22	0:05	0:10
睡眠	1:08	0:28	0:12	-0:02	0:06
食事	0:08	0:11	0:05	0:06	0:03
身の回りの用事	0:06	0:07	0:04	0:01	0:01
2 次 活 動	0:26	0:45	0:56	1:31	0:32
仕事	-2:31	-1:58	-2:03	-1:54	-1:28
学業	—	—	0:01	0:00	0:01
通勤・通学	0:13	0:12	0:22	-0:18	-0:11
家事・育児	0:16	0:30	0:27	1:34	0:31
買い物	-0:03	0:03	0:07	0:14	0:10
3 次 活 動	0:43	0:28	0:45	0:19	0:45
能動的3次活動	0:10	0:14	-0:14	-0:03	0:15
学習活動	0:02	0:00	0:03	-0:02	0:02
趣味・娯楽	0:03	0:01	0:05	0:00	0:03
スポーツ	0:01	-0:01	0:02	0:01	-0:01
奉仕的活動	0:01	-0:01	—	0:01	0:00
交際	0:05	-0:01	0:03	-0:01	0:07
移動	0:00	0:01	0:00	0:00	0:03
受動的3次活動	0:32	0:28	0:31	0:22	0:30
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	0:29	0:11	0:28	0:12	0:19
休養・くつろぎ	0:02	0:16	0:02	0:08	0:07
受診・療養	0:01	0:00	0:00	0:01	0:02
その他	0:00	0:01	0:00	0:01	0:02

資料出所 総務庁統計局「社会生活基本調査」(昭和56年)

(注) 2次活動は仕事時間を除く変化。

第2-58表 心の豊かさか,物の豊かさか

第2-58表 心の豊かさか、物の豊かさか

(単位 %)

年 月	心の豊かさ	物の豊かさ	一概にいけない	わ か ら な い
昭和47年 1月	37.3	40.0	16.4	6.2
48 1	35.3	40.3	20.0	4.4
49 1	36.7	41.6	18.9	2.7
11	36.1	41.3	19.7	3.0
50 5	38.8	40.9	17.4	3.0
11	36.8	41.3	18.7	3.2
51 5	41.3	40.7	15.5	2.5
11	39.9	41.4	15.8	2.9
52 5	41.4	41.4	15.0	3.9
53 5	39.5	40.4	17.2	2.9
54 5	40.9	40.3	16.0	2.8
55 5	42.2	39.8	15.3	2.8
56 5	44.3	38.8	13.3	3.6
57 5	44.8	37.6	14.0	3.6
58 5	46.4	36.8	13.4	3.5
59 5	46.5	36.8	13.8	2.9
60 5	49.6	32.9	14.2	3.3

資料出所 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」

第2-59表 年齢階級別「自分の趣味に合ったくらし方」をする人の割合

第2-59表 年齢階級別「自分の趣味に合ったくらし方」をする人の割合
(単位 %)

		全体	20～ 24歳	25～ 29	30～ 34	35～ 39	40～ 44	45～ 49	50～ 54	55～ 59	60歳 以上
く 自 ら 分 し の 方 趣 味 を に す 合 る っ た	昭和										
	28年	21	34	23	29	21	15	14	14	12	8
	33年	27	38	34	36	22	23	21	21	19	11
	38年	30	45	38	33	31	30	23	22	25	17
	43年	32	51	42	38	31	37	28	23	19	16
	48年	39	53	48	44	41	40	35	30	32	20
	53年	39	52	54	43	42	39	33	39	37	21

資料出所 文部省統計数理研究所「日本人の国民性調査」

第2-60表 生産性上昇の労働時間短縮への配分

第2-60表 生産性上昇の労働時間短縮への配分（製造業）
(単位 ポイント)

	労働生産性	所定内労働 時間短縮	所定外労働 時間短縮	実賃労働費用	労働分配率
昭和43～48年	10.8	0.9	0.3	11.0	-1.4
55～59	2.8	-0.1	-0.2	4.5	-1.4

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「賃金労働時間制度等総合調査」、通商産業省「鉱工業生産指数」、日本銀行「卸売物価指数」より労働省労働経済課試算。

(注) 試算は下記の考え方によった。

$$\frac{\dot{O}}{LH} = \frac{1}{H^* \cdot (1+a)} \cdot \frac{C}{P} \cdot \frac{P_0}{LC} \text{ より } \left(\frac{\dot{O}}{LH} \right) = -\dot{H}^* - (1+a) + \left(\frac{\dot{C}}{P} \right) - \left(\frac{\dot{LC}}{P_0} \right)$$

O=鉱工業生産指数、H=総実労働時間指数、H* = 所定内労働時間指数、C=労働者1人平均労働費用、P=国内卸売物価指数

$$1+a = \frac{H}{H^*}$$

$-\dot{H}^*$ は所定内労働時間短縮、 $-(1+a)$ は所定外労働時間短縮をあらわす。

第2-61表 労働災害率関数による度数率、強度率変動の要因分解

第2-61表 労働災害率関数による度数率、強度率変動の要因分解
(年平均増減差)

(単位 ポイント)

		実績値	推計値	労働装備 率要因	実労働 時間要因
度 数 率	調査産業計				
	昭和40～48年	-0.71	-0.57	-0.25	-0.32
	51～59	-0.20	-0.23	-0.31	0.08
	製造業				
	40～48年	-0.29	-0.28	-0.24	-0.04
	51～59	-0.22	-0.26	-0.28	0.03
	建設業				
	40～48年	-0.88	-0.72	-0.36	-0.36
	51～59	-0.23	-0.46	-0.56	0.10
強 度 率	調査産業計				
	昭和40～48年	-0.08	-0.05	-0.02	-0.03
	51～59	0.00	-0.01	-0.02	0.01
	製造業				
	40～48年	-0.02	-0.03	-0.02	-0.01
	51～59	-0.01	-0.01	-0.02	0.01
	建設業				
	40～48年	-0.21	-0.14	-0.06	-0.08
	51～59	-0.01	-0.07	-0.09	0.02

資料出所 労働省「労働災害動向調査」、「毎月勤労統計調査」

経済企画庁「民間企業資本ストック」より労働省労働経済課試算。

- (注) 1) 要因分解は、それぞれの産業について $R = a + b k + c h$ の推計により行った。
ただし、R：度数率または強度率 k：資本－労働比率 h：総実労働時間
- 2) 調査産業計の実労働時間、労働装備率はサービス業を除く。建設業の度数率、強度率は総合工事業を除く。

第2-62表 中小企業における週休2日制実施のための対策

第2-62表 中小企業における週休2日制実施のための対策（企業割合、複数回答）
（単位 %）

対 策	割 合
従 前 賃 金 の 保 障	32.1
年 間 休 日 カ レ ン ダ ー の 作 成	30.7
繁 忙 時 の 休 日 出 勤 ・ 残 業 の 約 束	28.9
設 備 ・ 機 械 の 近 代 化	24.4
生 産 工 程 、 販 売 方 法 の 改 善	23.4
下 請 外 注 の 活 用	16.9
1 日 当 たり 所 定 労 働 時 間 の 延 長	14.4
出 退 勤 管 理 の 強 化	14.3
臨 時 ・ パ ー ト 等 の 活 用	14.1
余 暇 活 用 の 援 助	8.5
常 用 労 働 者 の 増 員	6.6
そ の 他	2.4

資料出所 全国中小企業団体中央会「中小企業の週休2日制、
労働時間短縮に関する実態調査」

第2-63表 週休2日制普及率と「同業他社があまり実施していない」ことを週休2日制未実施の理由とする
企業割合

第2-63表 週休2日制普及率と「同業他社があまり実施していない」ことを週休2日制未実施の理由とする企業割合

(単位 %)

業 種	週休2日制普及率 (実施企業割合)	「同業他社があまり実施していない」ことを週休2日制未実施の理由とする企業割合
食料品・たばこ製造業	49.2	26.5
繊維工業	74.0	30.6
衣服・その他の繊維製品製造業	57.3	34.0
木材・木製品製造業	40.9	35.3
家具・装備品製造業	54.2	32.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	71.3	35.0
出版・印刷・同関連産業	84.3	16.2
化学工業	96.3	28.5
石油製品・石炭製品製造業	90.9	17.6
ゴム製品製造業	77.0	30.1
なめしかわ・同製品・毛皮製造業	68.7	21.9
窯業・土石製品製造業	53.3	38.5
鉄鋼業	81.4	30.9
非鉄金属製造業	96.2	19.3
金属製品製造業	84.5	20.7
一般機械器具製造業	87.1	41.9
電気機械器具製造業	83.5	1.1
輸送用機械器具製造業	86.8	34.1
精密機械器具製造業	91.9	14.7
武器及びその他の製造業	82.9	21.8

資料出所 労働省「賃金労働時間制度総合調査」(昭和58年)

(注) 「同業他社があまり実施していない」と答えた企業割合は週休2日制未実施企業を100とする複数回答中におけるもの。

第2-64表 業種別所定外労働時間の恒常的部分,景気変動幅の試算

第2-64表 業種別所定外労働時間の恒常的部分、景気変動幅の試算
(製造業、昭和50～60年)

(単位 時間)

業 種	恒 常 的 部 分	うち60年までの トレンド増部分	景 気 変 動 幅
製 造 業 計	14.0	5.1	4.4
織 維	10.6	2.0	3.8
化 学	10.7	3.9	1.6
ゴ ム	15.7	9.0	3.7
窯 業 ・ 土 石	15.1	5.1	1.2
非 鉄 金 属	16.1	10.1	8.0
鉄 鋼	15.2	5.0	1.5
金 属 製 品	17.5	5.2	3.2
一 般 機 械	15.9	6.1	7.7
電 気 機 器	12.5	7.9	6.7
輸 送 用 機 器	19.1	5.3	10.0
精 密 機 器	9.4	2.9	6.5

資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「鉱工業生産指数」より労働省
労働経済課試算。

(注) 1) 試算は下記による。

$\tilde{H} = a + b\rho + ct$ (計測期間 昭和50年Ⅰ～60年Ⅳ) の関数を推計。

$\tilde{H}$ = 所定外労働時間指数、 ρ = 稼働率指数、 $t = 0, 1, 2, 3, \dots$ (ただし稼働率がボトムの期を第1期とする)

ただし製造業計は、第2-30図のものを使用。

恒常的部分は推計式より各要因別比率の60年における平均比率を求め、
所定外労働時間の60年実数値より算出。景気変動幅は50～60年における
最大値をとった。

2) 製造業計には上記以外の業種を含む。

第2-65表 年間実労働時間の推移

第2-65表 年間実労働時間の推移（製造業、1966年=100）

年	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	韓 国	シンガポール	台 湾
1966	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
67	100.2	97.9	100.7	96.1	98.9	93.7	100.0	
68	99.8	97.9	101.6	98.4	98.7	100.3	101.9	
69	98.3	97.1	101.2	100.3	96.3	98.1	103.8	
70	97.1	94.9	99.8	100.3	95.0	91.1	102.7	
71	95.5	95.1	97.7	98.4	94.4	90.4	104.2	
72	95.0	96.6	98.6	95.5	93.9	89.9	104.4	
73	94.3	96.9	99.3	95.8	93.0	89.2	103.0	
74	90.0	94.6	97.9	93.8	91.6	86.9	101.1	100.0
75	87.7	93.3	95.6	90.3	88.7	88.0	102.1	101.4
76	90.5	94.9	97.4	92.6	88.5	91.5	102.1	102.8
77	90.8	95.1	97.4	93.2	87.8	92.2	103.0	102.8
78	91.4	95.3	97.2	92.5	85.9	92.2	103.4	101.8
79	92.4	94.6	96.7	93.0	85.4	90.6	102.3	101.4
80	92.3	93.3	94.5	92.5	85.2	92.5	102.5	101.8
81	91.7	93.6	94.9	89.1	83.2	93.6	102.7	96.8
82	91.5	91.2	95.2	87.5	81.5	93.6	101.9	96.3
83	92.0	94.1	96.3	86.8	80.3	94.8	103.2	96.3
84	93.2	95.3	96.8	87.5	79.8	94.6	102.5	97.2

資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計調査」

アメリカ 労働省「Monthly Labor Review」

「Handbook of Labor Statistics」

イギリス、西ドイツ、フランス EC「Labour Costs」

韓国、シンガポール ILO「Yearbook of Labour Statistics」

台湾 行政院主計處「中華民國統計月報」

その他

- (注) 1) 日本は事業所規模5人以上。
 2) 日本、韓国は職員を含む。それ以外は生産労働者。
 3) アメリカは週当たり支払労働時間に有給不就業割合を乗じて実労働時間を推計。
 4) 西ドイツ、フランスは、1966、69、72、75、78、81年は年間実労働時間、1984年はそれぞれ公表支払労働時間、予定労働時間から延長推計。
 5) イギリスは、1975、78、81年は年間労働時間、1966、69、72、84年は公表の実労働時間（10月、完全就労週）の伸びから延長推計。
 6) シンガポールは各年8月。
 7) 台湾は1974年=100。

第2-66表 アメリカの所得階層別賃上げ、労働時間短縮の選好状況

第2-66表 アメリカの所得階層別賃上げ、労働時間短縮の選好状況（1978年）
（単位：%）

項 目	家 計 所 得				全 体
	5,000ドル未満	5,000~14,999ドル	15,000~24,999ドル	25,000ドル以上	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2%の賃上げ	50.0	39.8	31.1	30.4	35.5
毎日10分の時短	4.8	3.5	2.2	2.6	3.2
週1回50分の時短	11.3	17.1	16.5	17.8	17.1
年5日の有給休暇増	22.6	22.7	29.2	28.3	25.7
早期退職	11.3	16.8	21.1	20.9	18.6

資料出所 アメリカ 労働省「Exchanging Earnings for Leisure: Findings of an Exploratory National Survey」

（注）質問は「使用者が①～⑤を提示したらどれを選ぶか。」。

①賃上げ2%

②時短毎日10分間

③時短毎週金曜日（又は他の日）50分間

④毎年の有給休暇5日（1労働週）増加

⑤早期退職（退職まで毎年7日ずつ累積）

第2-67表 国別賃上げ、労働時間短縮の選好状況

第2-67表 国別賃上げ、労働時間短縮の選好状況（1985年）

（単位 %）

国 名	1977年の労働時間 短縮選好割合	計	労働時間 短縮選好	賃 上 げ 選 好	どちらでも 良 い
イギリス	51	100	19	77	4
西ドイツ	55	100	20	56	24
フランス	54	100	34	62	4
イタリア	40	100	39	55	6
オランダ	64	100	47	46	7
ベルギー	53	100	36	58	6
ルクセンブルグ	20	100	36	58	6
デンマーク	66	100	51	38	11
アイルランド	32	100	19	78	3
E C 全体	51	100	31	61	8
E C 全体の所得階層別選好状況					
(所得) 第 1 分 位		100	22	62	16
第 2 分 位		100	29	65	6
第 3 分 位		100	30	64	6
第 4 分 位		100	39	56	5

資料出所 EC「Employee Survey on Labour Market Flexibility, 1985. European Economy Oct, 1985」EC「The attitude of the working population to retirement, May 1978」

(注) 質問は、「次回の労使交渉では、①労働時間は変らずに賃上げ、②賃上げしない代わりに労働時間短縮、のどちらを選ぶか。」。

第2-68表 労働生産性上昇率と労働時間の短縮

第2-68表 労働生産性上昇率と労働時間の短縮

(単位 年率%)

年	項 目	日 本	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス
1960 ～70	労働時間 短 縮 率	1.0	0.2	0.5	1.0	0.4
	労働生産 性上昇率	9.9	3.7	3.0	5.7	5.8
1970 ～80	労働時間 短 縮 率	0.5	0.1	0.5	0.8	1.1
	労働生産 性上昇率	5.9	2.8	4.5	3.9	4.4
1980 ～84	労働時間 短 縮 率	-0.3	-0.7	-0.6	1.0	0.9
	労働生産 性上昇率	2.8	3.1	6.6	3.9	4.0

資料出所 日 本 労働省 「毎月勤労統計調査」

アメリカ 労働省 「Handbook of Labor Statistics」

E C 「Labour Costs」

国 連 「Monthly Bulletin of Statistics」

- (注) 1) 労働生産性＝鉱工業生産／(雇用×労働時間)
 2) アメリカは週当たり支払労働時間に有給不就業割合を乗じて実労働時間を推計。
 3) 西ドイツ、フランスは1966、69、72、75、78、81年は年間実労働時間、1984年はそれぞれ公表支払労働時間、予定労働時間から延長推計。
 4) イギリスは1975、78、81年は年間労働時間、1966、69、72、84年は公表の実労働時間(10月、完全就労週)の伸びから延長推計。